

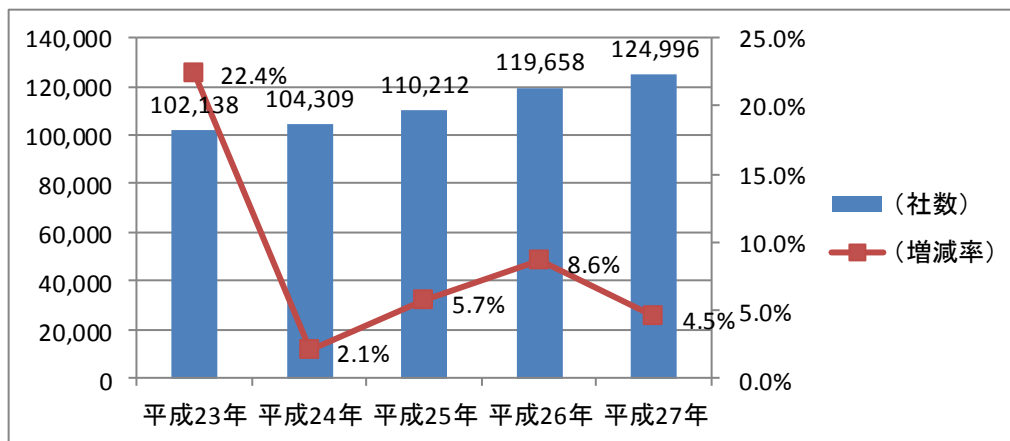
昨年1年間、当事務所では例年より多くの法人設立に携わらせていただきました。

法人設立に関して、先日、市場調査を行っている民間企業が発表した2015年の新設法人の動向から昨年1年間の法人設立の動向を一部抜粋してご紹介いたします。

① 法人の設立件数



下記のグラフは、全国での法人設立件数ですが、ここ5年は着実に増加していることが分かります。また、昨年1年間はここ数年で見ても、最も多くの法人が設立されています。



② 設立法人の産業・業種別内訳



産業別では、「不動産業」の増加件数が最も高くなっています。これは、金融機関の貸出金利が大きく下がっているため、不動産の将来の需要増加を見込んでの設立が増加している傾向にあります。また、海外に居住している富裕層が日本国内で法人を設立し、投資目的で不動産の購入を行うケース、または、不動産取得に伴って、それを管理運営する法人を設立するというケースも増加している傾向があるようです。

業種別では、「宿泊業」の増加件数が前年379社から601社と大きくなっていますが、これは、訪日外国人の増加、東京オリンピック開催に向けた需要を見込んでの法人設立が増加しているようです。また、個人消費の持ち直しから、卸業者の設立が前年905社から1,612社に増加し、小売業者の設立が251社から351社と増加しました。

つい先日、安倍首相が、消費税率8%から10%の引き上げを、当初予定の平成29年4月から2年半伸ばし、平成31年10月に延期したいと示している旨の報道がありました。

しかし、本紙作成時点（平成28年6月1日）において、確実な決定項目ではないため、この内容に関しての記事を掲載することが出来ませんでした。

この消費税に関連する情報につきましては、正式に決定してから、関与先の皆様に直接ご案内させていただきます。